

3. 検証対象ダムの概要

3.1 本明川ダムの目的等（当初計画）

3.1.1 本明川ダムの目的

本明川ダム建設事業は、本明川水系河川整備計画に位置づけられており、本明川水系本明川の長崎県諫早市に多目的ダムを建設するものであり、洪水調節、流水の正常な機能の維持及び新規利水を目的としている。

(1) 洪水調節

本明川ダムの洪水調節を行うことによって、基準地点裏山における基本高水のピーク流量 $1,070\text{m}^3/\text{s}$ を $810\text{m}^3/\text{s}$ に低減させる。

(2) 流水の正常な機能の維持

本明川ダムによって、下流既得用水の補給等、流水の正常な機能の維持と増進を図る。

(3) 新規利水

本明川ダムによって、長崎県南部地区（諫早市、長崎市、長与町及び時津町）への水道用水として最大 $25,000\text{m}^3/\text{日}$ の取水を可能とする。

3.1.2 名称及び位置

(1) 名称

本明川ダム

(2) 位置

本明川水系本明川

左岸 諫早市^{とみがわ}富川町

右岸 諫早市^{かみおおわたの}上大渡野町

3.1.3 規模及び型式

(1) 規模

ダム高 約 70.5m

堤頂長 約 398m

(2) 型式

ロックフィルダム



図 3.1-1 本明川ダム建設事業位置図

3.1.4 貯水容量

総貯水容量 約 8,600,000m³

有効貯水容量 約 8,200,000m³



図 3.1-2 貯水池容量配分図

3.1.5 建設に要する費用

建設に要する費用の概算額は、約 780 億円である。

3.1.6 工期

工期は、用地調査着手後から事業が完了するまでの期間を約 12 年と想定。

3.2 本明川ダム建設事業の経緯

3.2.1 予備調査

本明川ダムは、昭和 58 年度より予備調査に着手した。

3.2.2 実施計画調査

本明川ダムは、平成 2 年度より実施計画調査に着手した。

3.2.3 建設事業

本明川ダムは、平成 6 年度より建設事業に着手した。

3.2.4 環境に関する手続き

本明川ダム建設事業は、平成 2 年から実施計画調査に着手し、平成 5 年から事業対象実施区域やその周辺において水質汚濁、地形及び地質、植物、動物等についての現地調査及び文献調査等を実施し、「長崎県環境影響評価条例（以下「長崎県条例」という。）」及び「長崎県環境影響評価技術指針」に基づき、環境影響評価の手続きを実施してきた。

また、環境影響評価を進めるにあたり、平成 20 年 3 月「本明川ダム建設事業環境影響評価技術検討委員会」を設置し、専門家の技術指導、助言を受ける体制を整備した。

平成 20 年 6 月には、長崎県条例第 9 条の規定に従い、環境影響評価の項目及び調査・予測・評価の手法の案をとりまとめた「環境影響評価方法書」の公告・縦覧を行い、知事意見等を踏まえて環境影響評価の項目及び方法等を決定した。その後、決定された方法に従って予測・評価を行い、平成 21 年 4 月には、長崎県条例第 16 条の規定に従い、環境影響の予測・評価結果及び環境保全のための検討の結果をとりまとめた「環境影響評価準備書」の公告・縦覧を行い、同年 10 月に準備書に対する知事意見が提出された。

3.2.5 これまでの環境保全への取り組み

環境保全への取り組みについては、専門家の指導・助言を得つつ、自然環境の調査等を実施している。これまで実施している環境保全への取り組みに関する主な項目を以下に示す。

(1) 動物の保全に向けた調査

環境保全措置として移植を行うこととしているカジカ中卵型を対象として、移植適地選定のための調査を実施した他、環境保全措置を成功させるための試みとして野外での移植実験と、移植実験を行った個体のモニタリングを行っている。

(2) 植物の保全に向けた調査

環境保全措置として移植を行うこととしている植物の一部を対象として、環境保全措置を成功させるための試みとして移植実験と、移植実験を行った個体のモニタリングを行っている。

表 3.2-1 本明川ダム建設事業の経緯

年 月	計画の変遷等
昭和 58 年 4 月	予備調査着手
平成 2 年 4 月	実施計画調査着手
平成 3 年 3 月	本明川水系工事実施基本計画改定
平成 6 年 4 月	建設事業着手
平成 10 年 11 月	事業評価監視委員会による審議
平成 12 年 8 月	長崎県南部広域水道企業団の設立
平成 12 年 12 月	本明川水系河川整備基本方針の策定
平成 15 年 7 月	事業評価監視委員会による審議
平成 17 年 3 月	本明川水系河川整備計画の策定
平成 19 年 9 月	長崎県南部特定広域化施設整備事業再評価委員会による審議
平成 20 年 1 月	長崎県南部広域水道企業団より、本明川ダム建設に係る水道用水量の確保要望
平成 20 年 6 月	長崎県条例に基づく環境影響評価手続き開始（方法書の公告及び縦覧開始）
平成 20 年 7 月	事業評価監視委員会による審議
平成 21 年 4 月	本明川ダム環境影響評価準備書の公告及び縦覧開始
平成 21 年 10 月	本明川ダム環境影響評価準備書に対する知事意見提出
平成 21 年 12 月	検証の対象とするダム事業に選定
平成 23 年 8 月	事業評価監視委員会による審議

3.2.6 本明川ダムの変更

(1) 当初計画時におけるダム型式

平成2年4月の実施計画着手時より、地形、地質等を勘案し「ロックフィルダム」で計画。

(2) 河川整備計画時におけるダム型式

平成17年3月の本明川水系河川整備計画策定において、最新の調査検討結果及び設計成果を反映し、工期短縮、コスト縮減、環境への配慮の観点からダム型式をロックフィルダム から台形CSGダムへ変更した。

表 3.2-2 ダムの諸元

	当初計画時	河川整備計画時
型式	ロックフィルダム	台形CSGダム
堤高	約70.5m	約64m
堤頂長	約398m	約385m
集水面積	約8.9km ²	約8.9km ²
湛水面積	約0.5km ²	約0.5km ²
総貯水容量	約860万m ³	約860万m ³
有効貯水容量	約820万m ³	約820万m ³

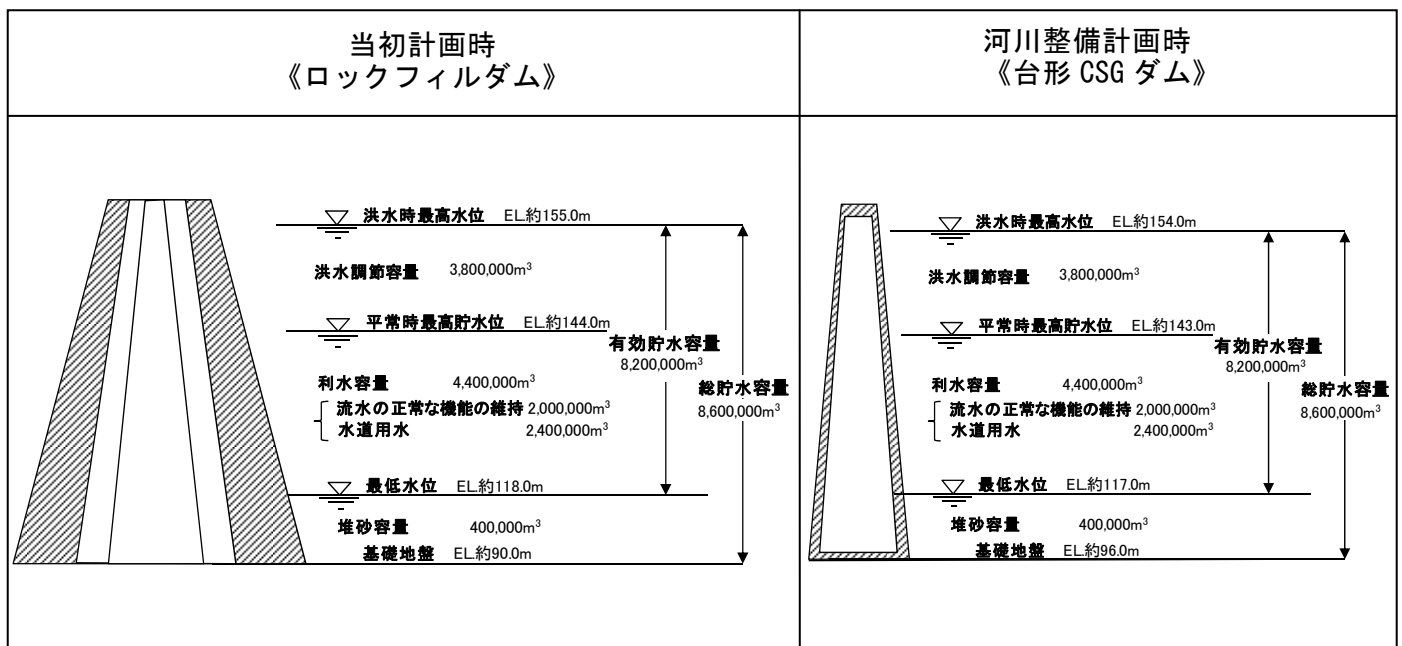


図 3.2-1 貯水池容量配分図

3.3 本明川ダム建設事業の現在の進捗状況

3.3.1 予算執行状況

平成2年4月から実施計画調査に着手して以降、これまで各種測量、地質調査、環境調査、水理水文調査を実施している。

本明川ダム建設事業費のうち、平成25年3月末において約71億円が実施済みであり、平成25年度末における実施見込み額は約72億円である。

3.3.2 用地取得及び家屋移転

用地取得は未着手である。

3.3.3 付替道路整備

(1) 県道

県道の付替工事は未着手である。

(2) 市道

市道の付替工事は未着手である。

3.3.4 工事中道路整備

工事中道路については、未着手である。

3.3.5 ダム本体及び関連工事

ダム本体関連工事は未着手である。